

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年2月9日

【四半期会計期間】 第2期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)

【会社名】 株式会社テレビ東京ホールディングス

【英訳名】 TV TOKYO Holdings Corporation

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 島田昌幸

【本店の所在の場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5473)3001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 後藤浩士

【最寄りの連絡場所】 東京都港区虎ノ門四丁目3番12号

【電話番号】 03(5473)3001(大代表)

【事務連絡者氏名】 経理局長 後藤浩士

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第1期 第3四半期 連結累計期間	第2期 第3四半期 連結累計期間	第1期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	79,724	81,710	107,327
経常利益	(百万円)	3,048	2,675	2,671
四半期(当期)純利益	(百万円)	3,194	1,192	2,694
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	3,382	1,802	2,560
純資産額	(百万円)	62,243	62,143	61,420
総資産額	(百万円)	86,786	84,869	86,682
1株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	139.54	44.32	112.79
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.0	71.3	69.1

回次		第1期 第3四半期 連結会計期間	第2期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	91.71	17.90

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第1期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当社は、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンにより、認定放送持株会社による経営統合を目的として、平成22年10月1日付で、共同株式移転の方法による共同持株会社として設立されました。

当社の前第3四半期連結累計期間の連結経営成績は、取得企業である(株)テレビ東京の前第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンの平成22年10月1日から平成22年12月31日までの連結経営成績を連結したものであり、当第3四半期連結累計期間との単純な比較ができませんので、前年同期との対比は行っていません。

当第3四半期連結累計期間（平成23年4月～12月）の日本経済は、東日本大震災の影響による厳しい状況から徐々に回復傾向にあり、景気の持ち直しに期待できる環境が整いつつあります。その一方で、電力供給の制約、原子力災害の影響に加え、欧州の政府債務危機による海外景気の下振れや為替レートの変動などによって、景気を下押しするリスクが徐々に強まってきており注視が必要な状況です。

このような状況で、当社グループの連結売上高は817億1千万円、営業利益は23億2千8百万円となりました。また、経常利益は26億7千5百万円、四半期純利益は11億9千2百万円となりました。

セグメントごとの業績は以下のとおりです。

（地上波放送事業）

放送収入のうちタイム収入は、レギュラー部門でのアニメ番組やGH帯の新番組セールスが低調で、結果として364億2千8百万円となりました。スポット収入は、東日本大震災の影響があったものの、7月以降は市況の回復が進み171億3千9百万円となりました。タイム・スポットトータルでは、535億6千7百万円となりました。BS等収入は、10億2千1百万円でした。

番組販売収入は、10月からの新番組「～どうぶつ冒険バラエティ～ワンダ!」「水曜ミステリー9」が順調に売上を伸ばしたものの、「開運!なんでも鑑定団」の再放送休止や、ローカル局への売上が好調だった番組の終了が影響し、34億8千3百万円となりました。

ソフトライツ収入のうち、一般番組では、「マジすか学園2」「ゴッドタン」等のDVD販売が好調でした。また、IT関連でも、「虎ノ門市場」「WEB広告」収入等が堅調に推移しました。アニメ事業では、「NARUTO」「遊戯王」「BLEACH」の主力番組による海外販売を中心に堅調に推移しましたが、国内市況の冷え込みなどが影響し、全体としてソフトライツ収入は、79億7千万円となりました。

イベント収入は、フィギュアスケートの「ジャパンオープン2011」「カーニバル・オン・アイス2011」が開催されたことなどから、全体として7億8千3百万円となりました。

一方で、営業費用全体では、672億4千万円となりました。

以上の結果、地上波放送事業の売上高は668億2千6百万円、営業損失は4億1千3百万円となりました。

(放送周辺事業)

通信販売関連では、(株)テレビ東京ダイレクトの売上高が「モーニングテレショップ」の9月終了により減少しましたが、10月から始まった「7スタL I V E」のテレビ通販売上が好調だったほか、従来より放送している「ものスタM O V E」も堅調に推移しました。これにより(株)テレビ東京ダイレクトの売上高は60億7千1百万円となりました。

また、C S放送関連では、(株)エー・ティー・エックスの加入者数が12月末時点で15万件を突破し順調に伸びているほか、アニメ番組「メタルファイト ベイブレード」や「ジュエルペット」等のライセンス売上も堅調に推移し、売上高は34億7千1百万円となりました。

音楽出版関連では、「創聖のアクエリオン」の印税収入が好調だったことから、(株)テレビ東京ミュージックの売上高は27億4千8百万円となりました。

以上の結果、放送周辺事業の売上高は246億2千5百万円、営業利益は19億6千9百万円となりました。

(B S放送事業)

放送収入は、震災の影響もありましたが、通販番組を含むレギュラー番組をはじめ、タイム収入、スポット収入ともに堅調に推移しました。番組販売収入は、「だいすけ君が行く!!ポチたま新ペットの旅」等のローカル局への売上が好調でした。

一方、費用面では、番組の充実を図るために10月から「暮らしに役立つ!家電の学校」「M u s i c T r a v e l」等のレギュラー番組をスタートさせたことによる番組制作費の増加がありました。

以上の結果、B S放送事業の売上高は57億円、営業利益は10億1千1百万円となりました。

(インターネット・モバイル事業)

インターネット・モバイル事業では、既存のフィーチャーフォン向け有料会員数の減少が続く一方で、メーカー向けにカーナビゲーション用コンテンツの提供やアバターなどのアイテム課金販売が好調でした。また、スマートフォンの急速な普及拡大にあわせ、アプリケーション開発などスマートフォン向けサービスの拡充を積極的に行いました。

以上の結果、インターネット・モバイル事業の売上高は15億5千6百万円、営業利益は1億3百万円となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

流動資産は531億2千5百万円となっております。主な内訳は、現金及び預金が204億2千5百万円、受取手形及び売掛金が202億1千2百万円であります。

固定資産は317億4千3百万円となっております。主な内訳は、有形固定資産が167億7千2百万円、投資有価証券が83億6千6百万円であります。

(負債)

流動負債は180億8千1百万円となっております。主な内訳は、未払費用が80億1千8百万円、支払手形及び買掛金が27億7百万円であります。

固定負債は46億4千4百万円となっております。主な内訳は、退職給付引当金が32億5千万円であります。

(純資産)

純資産は621億4千3百万円となっております。

(3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は34百万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	100,000,000
計	100,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,779,500	28,779,500	東京証券取引所 (市場第1部)	単元株式数は100株であります。
計	28,779,500	28,779,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年12月31日		28,779,500		10,000		7,700

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成23年9月30日現在での株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 498,300		
	(相互保有株式) 普通株式 1,373,700		
完全議決権株式(その他)	普通株式 26,824,600	268,246	
単元未満株式	普通株式 82,900		
発行済株式総数	28,779,500		
総株主の議決権		268,246	

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ㈱テレビ東京 ホールディングス	東京都港区虎ノ門4-3-12	498,300		498,300	1.73
(相互保有株式) ㈱テレビ東京	東京都港区虎ノ門4-3-12	1,373,700		1,373,700	4.77
計		1,872,000		1,872,000	6.50

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

(1) 当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号、以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

(2) 当社は、平成22年10月1日に(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンの経営統合に伴い、3社の共同持株会社として設立されました。設立に際し、(株)テレビ東京を取得企業として企業結合会計を適用しているため、前第3四半期連結累計期間(平成22年4月1日から平成22年12月31日まで)の連結経営成績は、取得企業である(株)テレビ東京の前第3四半期連結累計期間の連結経営成績を基礎に、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンの前第3四半期会計期間(平成22年10月1日から平成22年12月31日まで)の経営成績を連結したものとなります。また、当社の四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等は、従来(株)テレビ東京が連結財務諸表を作成するにあたって採用していたものを引き継いでおります。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,407	20,425
受取手形及び売掛金	18,975	20,212
制作勘定	8,501	10,443
商品	77	84
貯蔵品	13	23
未収還付法人税等	3	951
その他	1,635	1,083
貸倒引当金	91	98
流動資産合計	55,523	53,125
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,783	7,429
その他(純額)	8,838	9,342
有形固定資産合計	16,621	16,772
無形固定資産		
のれん	1,467	1,207
その他	755	860
無形固定資産合計	2,222	2,068
投資その他の資産		
投資有価証券	7,719	8,366
その他	4,725	4,662
貸倒引当金	130	125
投資その他の資産合計	12,314	12,903
固定資産合計	31,159	31,743
資産合計	86,682	84,869
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,126	2,707
短期借入金	100	2,600
未払費用	7,970	8,018
未払法人税等	489	256
賞与引当金	1,269	247
その他	2,566	4,251
流動負債合計	15,522	18,081
固定負債		
長期借入金	5,000	-
退職給付引当金	3,232	3,250
役員退職慰労引当金	31	31
資産除去債務	394	350
その他	1,082	1,011
固定負債合計	9,739	4,644
負債合計	25,261	22,726

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,000	10,000
資本剰余金	20,686	20,685
利益剰余金	32,767	33,018
自己株式	3,126	3,126
株主資本合計	60,327	60,578
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	386	0
為替換算調整勘定	61	71
その他の包括利益累計額合計	448	72
少数株主持分	1,542	1,637
純資産合計	61,420	62,143
負債純資産合計	86,682	84,869

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	79,724	81,710
売上原価	56,628	58,484
売上総利益	23,095	23,226
販売費及び一般管理費		
人件費	4,947	5,270
賞与引当金繰入額	73	80
退職給付費用	223	248
役員退職慰労引当金繰入額	90	9
代理店手数料	10,050	10,547
貸倒引当金繰入額	4	7
賃借料	948	979
減価償却費	336	363
その他	3,572	3,390
販売費及び一般管理費合計	20,247	20,897
営業利益	2,848	2,328
営業外収益		
受取利息	10	26
受取配当金	98	137
為替差益	22	9
持分法による投資利益	11	62
受取賃貸料	50	34
保険解約返戻金	-	61
その他	73	52
営業外収益合計	266	384
営業外費用		
支払利息	62	26
金利スワップ解約損	-	10
その他	3	1
営業外費用合計	65	38
経常利益	3,048	2,675
特別利益		
固定資産売却益	-	0
投資有価証券売却益	-	3
負ののれん発生益	1,654	-
段階取得に係る差益	518	-
特別利益合計	2,172	4
特別損失		
固定資産売却損	0	-
固定資産除却損	20	13
投資有価証券売却損	113	-
投資有価証券評価損	258	97
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	435	-
ゴルフ会員権評価損	-	14
減損損失	-	103
段階取得に係る差損	718	-
特別損失合計	1,547	229
税金等調整前四半期純利益	3,673	2,450

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
法人税、住民税及び事業税	597	504
法人税等調整額	319	519
法人税等合計	278	1,023
少数株主損益調整前四半期純利益	3,394	1,426
少数株主利益	200	233
四半期純利益	3,194	1,192

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	3,394	1,426
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	3	385
為替換算調整勘定	15	9
その他の包括利益合計	12	375
四半期包括利益	3,382	1,802
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,181	1,568
少数株主に係る四半期包括利益	200	233

【継続企業の前提に関する事項】

該当事項はありません。

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

該当事項はありません。

【会計方針の変更等】

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

該当事項はありません。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
	<p>1 期末日満期手形</p> <p>四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。</p> <p>なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。</p> <p>受取手形 180百万円</p>

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
<p>第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,911百万円 のれんの償却額 118百万円</p>	<p>当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。</p> <p>減価償却費 1,814百万円 のれんの償却額 260百万円</p>

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1 配当金支払額

当社は平成22年10月1日に株式移転により設立された共同持株会社であるため、配当金の支払額は下記の完全子会社の取締役会において決議された金額であります。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式 (株)テレビ東京)	309	15.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日	利益剰余金
平成22年11月2日 取締役会	普通株式 (株)テレビ東京)	206	10.00	平成22年9月30日	平成22年12月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成22年10月1日に(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンが経営統合し3社を完全子会社とする共同持株会社として設立されました。この結果、当第3四半期連結会計期間末において、資本金は10,000百万円、資本剰余金は20,687百万円、利益剰余金は33,266百万円、自己株式は3,126百万円となっています。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	707	25.00	平成23年3月31日	平成23年6月27日	資本剰余金
平成23年11月2日 取締役会	普通株式	282	10.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日	利益剰余金

(注) (株)テレビ東京ホールディングスの平成23年6月24日開催の株主総会において、「その他資本剰余金」を原資とする期末配当の支払(配当総額707百万円)が決議されたことに伴い、(株)テレビ東京ホールディングスの個別財務諸表上は「その他資本剰余金」を減少させる会計処理を行っております。

しかしながら、(株)テレビ東京ホールディングスは(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンによる共同株式移転により設立されており、完全子会社のうち(株)テレビ東京を取得企業とし、(株)テレビ東京の連結財務諸表を引き継いでおります。その際に、(株)テレビ東京ホールディングスの個別財務諸表上の「その他資本剰余金」のうち、企業結合日前までの留保利益を連結財務諸表上は「利益剰余金」として処理を行っているため、上記期末配当の支払に関して「利益剰余金」を減少させる会計処理を行っております。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	B S 放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	62,515	15,034	1,642	531	79,724		79,724
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,318	9,850	72	59	16,301	16,301	
計	68,834	24,885	1,715	591	96,026	16,301	79,724
セグメント利益	991	1,787	242	39	3,061	212	2,848

(注)1. セグメント利益の調整額 212百万円には、セグメント間取引消去88百万円、のれん償却額 118百万円及び無形固定資産・制作勘定の調整額 1百万円、全社費用 180百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当第3四半期連結会計期間から、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)B S ジャパンによる共同持株会社設立に伴い、「B S 放送事業」「インターネット・モバイル事業」の2事業を報告セグメントに追加したことにより、報告セグメントごとの資産が増加しております。

前連結会計年度末に比べて増加したセグメント資産の金額は「B S 放送事業」が13,828百万円、「インターネット・モバイル事業」が1,332百万円であります。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第3四半期連結会計期間から、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)B S ジャパンによる共同持株会社設立に伴い、「B S 放送事業」「インターネット・モバイル事業」の2事業を報告セグメントに追加しております。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

「インターネット・モバイル事業」セグメントにおいて、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)B S ジャパンによる3社を完全子会社とする共同持株会社設立に伴い、テレビ東京ブロードバンドを完全子会社とする過程において、のれんが発生いたしました。

なお該当事象によるのれんの増加額は、当第3四半期連結累計期間においては14億1千6百万円であります。

(重要な負ののれん発生益)

「BS放送事業」セグメントにおいて、(株)テレビ東京、テレビ東京ブロードバンド(株)及び(株)BSジャパンによる3社を完全子会社とする共同持株会社設立に伴い、(株)BSジャパンを完全子会社とする過程において、負ののれん発生益を特別利益に計上しております。

なお該当事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては16億5千4百万円であります。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	地上波放送 事業	放送周辺 事業	BS放送 事業	インター ネット・ モバイル 事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	60,445	14,495	5,475	1,293	81,710		81,710
セグメント間の 内部売上高又は振替高	6,381	10,129	224	262	16,998	16,998	
計	66,826	24,625	5,700	1,556	98,708	16,998	81,710
セグメント利益又は損 失()	413	1,969	1,011	103	2,669	341	2,328

(注)1. セグメント利益の調整額 341百万円には、セグメント間取引等消去96百万円、のれん償却額 260百万円及び無形固定資産・制作勘定の調整額 9百万円、全社費用 168百万円が含まれております。なお、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産にかかる重要な減損損失)

「地上波放送事業」セグメントにおいて、地上波アナログテレビジョン放送を平成23年7月24日をもって終了したため、これに関連する設備について減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては103百万円であります。

また、「減損損失」は固定資産の減損損失であり、セグメント利益には含まれておりません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	139円54銭	44円32銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	3,194	1,192
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	3,194	1,192
普通株式の期中平均株式数(千株)	22,891	26,907

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第2期(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)中間配当については、平成23年11月2日開催の取締役会において、平成23年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	282百万円
1株当たりの金額	10円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成23年12月6日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月6日

株式会社 テレビ東京ホールディングス

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 秋山卓司印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 上坂健司印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社テレビ東京ホールディングスの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社テレビ東京ホールディングス及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。